

第10 　　む　　す　　び

以上が、22年度西宮市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査を行った結果の概要です。

一般・特別会計を合わせた決算額は、歳入2,303億1,674万円、歳出2,260億2,263万円で、前年度と比べ歳入で27億9,079万円(1.2%)、歳出で51億914万円(2.2%)、それぞれ減少しています。歳入歳出差引額は42億9,410万円で、翌年度に繰越すべき財源3億1,076万円を控除した実質収支額は、39億8,333万円の剰余(黒字)となっています。

22年度決算においては、景気の悪化の影響が継続しており、法人市民税は回復に転じたものの個人市民税は引続き減少しています。しかし、普通会計の一般財源ベースでみると、地方財政計画における交付税総額の増額及び市税の減収等に対応し、地方交付税・臨時財政対策債が大幅な増額となり、歳入全体では回復に転じています。

経常収支比率は震災前の5年度では78.7%と、標準的な比率を示していましたが、震災後の7年度には105.1%まで悪化し、その後も100%前後で推移し、22年度においても96.3%となっており、財政の弾力性が失われた状態が続いていることから、早急な経常収支比率の改善が必要であるとしています。

一般会計における主な歳入の割合は、市税51.1%、国庫支出金15.5%、市債8.1%、地方交付税6.5%、県支出金4.3%の順となっており、市税の占める割合は大きく、22年度は、家屋数の増により固定資産税が、法人所得の増により法人市民税が増加しましたが、給与所得の減等により個人市民税が減少しました。

収入未済額については、一般会計97億5,204万円、特別会計59億1,387万円で、現年度分26億1万円、16.6%、過年度分130億6,591万円、83.4%となっています。収入未済額の主なものは、国民健康保険料55億8,810万円、35.7%、市税49億737万円、31.3%、災害援護資金貸付元利金39億682万円、24.9%、市営住宅等使用料4億3,899万円、2.8%、保育所運営費負担金2億3,340万円、1.5%で、これらが全体の96.2%、150億7,469万円を占めています。

今後とも各所管部局においては、各種債権の適時・適切な管理と迅速かつ効果的な滞納整理を行うとともに、悪質な滞納者については、法的措置を含め厳正な対応策をとるなど、収入未済額の減少に努めてください。西宮市収納対策本部においては、各種情報の共有化を図り、全庁的な徴収業務の強化を推進するとともに、債務整理や各種給付金の活用まで含めた多様な徴収方法の研究と拡大に努めてください。また、各種債権について、安易な不納欠損処理をすることのないように留意するとともに、不納欠損額を減ずるためにも、その前段階となる収入未済の減少、中でも現年度分の収入未済の減少に意を用いてください。

歳出においては、前年度と比較して、一般会計の総務費では定額給付金給付事業経費などの減により76億3,410万円、教育費では児童急増に伴う増改築工事などの減により34億2,263万円、諸支出金では土地開発公社に対する運営資金貸付金の減などにより30億6,845万円、それぞれ減少しています。

一方、民生費は、子ども手当支給事業経費や生活保護扶助事業経費の増などにより87億1,951万円増加しています。特別会計では、療養諸費の増により国民健康保険特別会計で11億6,725万円、保険給付費の増により介護保険特別会計で11億1,397万円、それぞれ増加しています。

普通会計の公債費は、震災復興等に係る市債償還の本格化に伴って増加し、ピーク時の16年度には一般財源ベースで270億円に達しましたが、その後は徐々に減少し、26年度では182億円と見込まれています。しかし、市債残高・公債費とも依然高い水準にあるため、今後も投資的事業の厳選及び年度間調整を徹底し、新たな市債の発行額を抑制することにより、さらなる市債残高の低減に努めてください。

不用額については、一般会計44億5,529万円、特別会計24億3,711万円、合計68億9,241万円(不用率2.9%)で、前年度に比べ、4億9,580万円(6.7%)減少しています。不用額には、予算の経済的、効率的な執行や経費節減によるもの、予算作成後の予見しがたい事情の変更等によるもの、予算上の見積りや想定が実情と合っていなかったものなど、多様な理由がありますが、的確な決算見込額の把握に努め、不用額が明らかになった場合は減額補正を行うなど、財源の有効活用に努めてください。

今後の収支見込みについて、当局は、歳入については、市税は24年度で扶養控除見直しによる個人市民税の増収で10億円の増額を見込むものの、その後は伸びが期待できず同額で推移するとし、地方交付税は24年度の税込増や公債費算入分の減が見込まれるため、一般財源総額としては減少傾向で推移するとしています。一方、歳出については、公債費は減少傾向が続くものの、扶助費などの社会保障関係経費の伸びが大きく、投資的経費においても学校園をはじめとする公共施設の耐震化や建替えなどの経費が今後増大すると見込まれ、さらに、東日本大震災による国の財政や景気への影響、24年度からの市町村分に係る国庫補助金の一括交付金化による影響も予測しがたく、今後、財政基金等の多額の取崩しにより収支均衡を保たざるを得ないことも考えられるとしています。

今後の財政運営については、一定額の基金残高を確保しつつ、将来に渡って安定的な財政運営を行えるよう、施策・事業の一層の見直しを図るとともに、必要な財源の確保に努めてください。